

2015 年度年次報告書

特定非営利活動法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター

ふるさと回帰支援センターを取りまく情勢について

ふるさと回帰支援センターは今年、2002年11月の設立から14年になる。この運動は、もともと団塊世代の地方暮らしを支援するために提起された。昭和の高度経済成長を担うために、全国各地から高卒や中卒で集団就職として大都市に集められた人たちの定年を前に、希望する人の地方暮らし、田舎暮らしを応援するために始まったのである。当時、すでに過疎化・高齢化の波は地方にも押し寄せていた。こうした中で、1998年の農業・農村に関する国民意識調査では、約30%の人が「条件が許せば田舎で暮らしたい」と回答していた。

この運動は、連合の「自然豊かな地方で暮らそう100万人のふるさと回帰・循環運動」に、農業従事者の高齢化に悩む全国農協中央会（JA全中）が協力する形で始められた。当時、農家の平均年齢はすでに60歳に達していた。以後、ふるさと回帰運動は、現在に至るまでには、大きなヤマが3つあった。

- ① 2008年のリーマンショックで希望する職に就けない若者が、活躍できる場を求めて田舎暮らしに希望を見出し、地方に向かった。
- ② 2011年の東日本大震災と、福島原発事故による放射能から子供を守ろうとする子育て世代が、田舎暮らし（西日本など）に拍車をかけた。
- ③ 2014年5月の増田レポートによる政府の2015年秋の「まち・ひと・しごと創生本部」の立ち上げと、地方創生交付金の配布による自治体の移住・定住政策へのヒト・カネの投入によって、昨年4月に34県が当センターのふるさと回帰運動に参加し、22県1政令市が相談員を配置した。

この結果、移住相談件数もウナギ登りに拡大し、昨年度は月平均2000件に達し、ホップ・ステップ・ジャンプと運動が拡大している。こうした状況の中で、次のような特徴が顕著となっている。

- ① 上記にもあるように、若者の地方志向がはっきりとしてきている。2008年調査で50、60、70歳代が全体の70%を占めていた移住希望者が、2015年調査では20、30、40歳代で67%と完全に逆転している。移住希望者の相談件数も、この8年で約10倍と膨らんでいる。
- ② 近年、Uターンが急激に増えている。もともと、移住希望者は圧倒的にIターンが70%以上と多かったが、2011年の東日本大震災以後は少しずつではあるがUターンが増加し、2014年から2015年の1年間で10ポイント以上増えて、全体の35%に達している。これは、地域の「絆」が見直されるとともに、各地に移住者が点在し始め、「では自分も」とUターンするというケースにつながっているようだ。
- ③ 地方都市への移住希望者が全体の30%、複数回答では47%以上となっている。若い移住希望者が増えることによって、田舎暮らしだけではなくさまざまな地方暮らしが顕在化してきたことによるものだ。

そして、今年7月には大都市を除いたすべての県域が参加する見込みとなった。文字通り移住・定住・交流の一大拠点となる相談センター「ふるさと回帰支援センター」が誕生することになる。

この状況を受けて、当センターの移住相談件数は、当面年内に月3000件の相談件数を展望する。そして、「まち・ひと・しごと創生本部」が各自治体に策定を求めている総合戦略の策定期間の2015年から2019年の5年間の最終年の2019年には、月5000件、年間6万件の移住相談件数を展望し、その実績の伴う各県内の受け皿となる市町村数を、500自治体を最低目標に置き、その受け皿の完成を目指すことにする。

代表理事 高橋 公

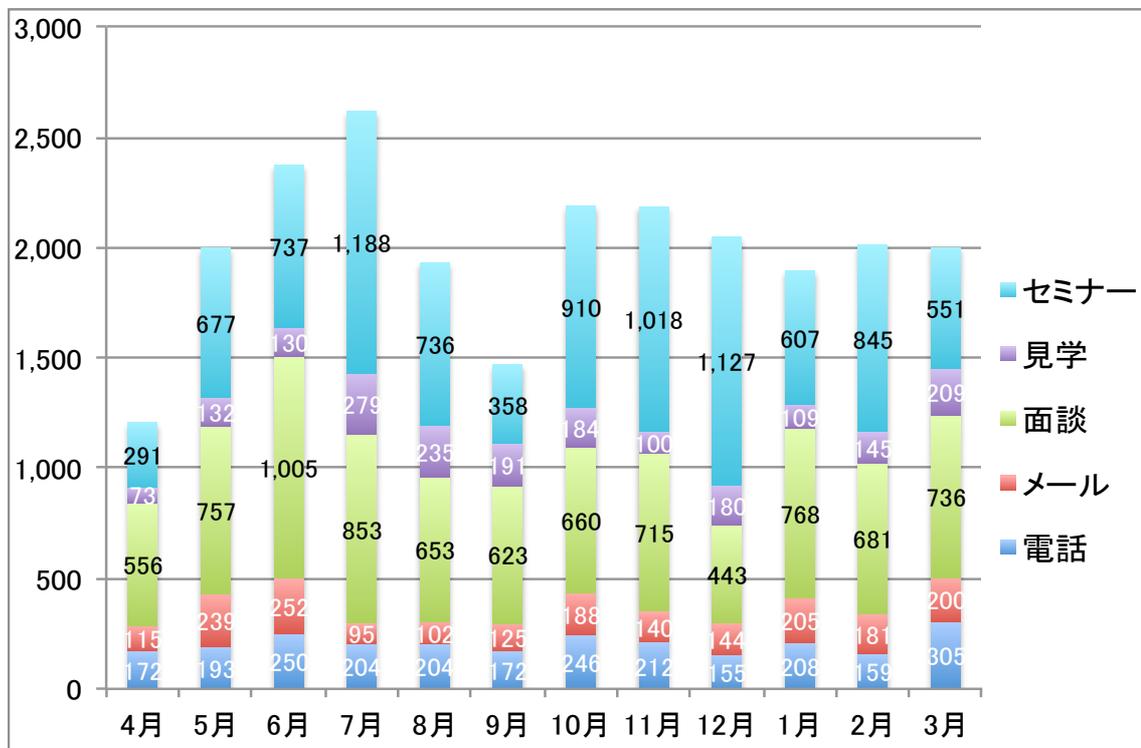
1 ふるさと回帰運動の現況

(1) 問合せ・来訪者

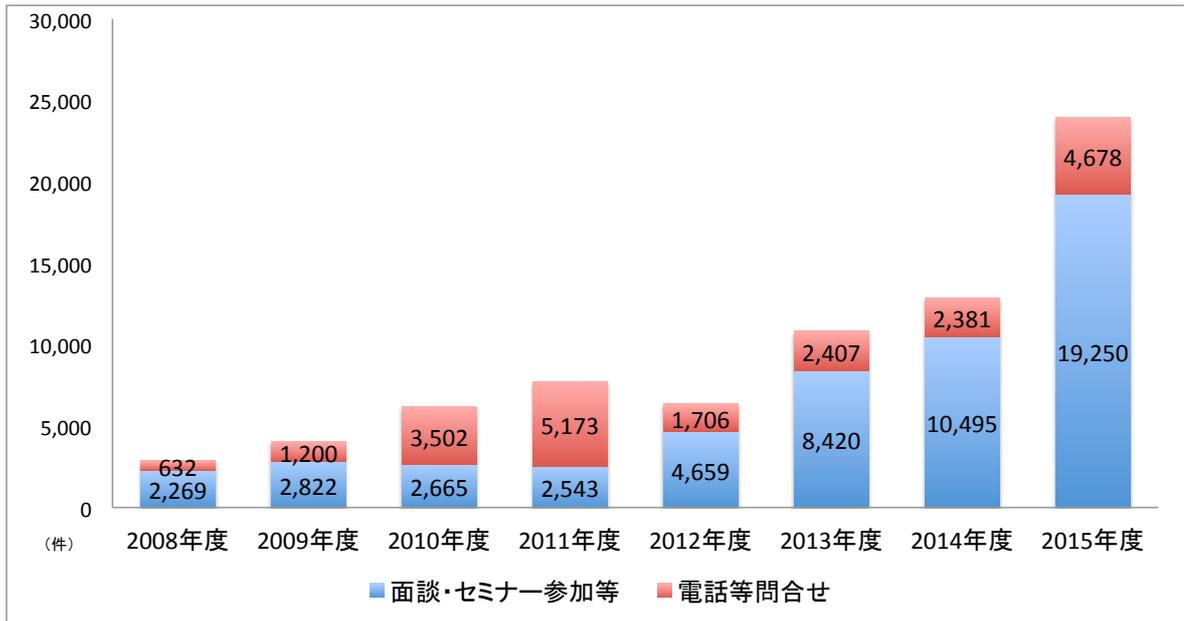
① 東京

2015年度の問合せ・来訪者（東京）は、2万3千9百件（前年度：1万2千8百件）と大幅に増加した。このうちの7割強が相談員との面談やセミナー参加の来訪者であった。

	電話	メール	面談	見学	セミナー	2015年度 問い合わせ 総計	2014年度 問い合わせ 総計
4月	172	115	556	73	291	1,207	748
5月	193	239	757	132	677	1,998	1,023
6月	250	252	1,005	130	737	2,374	1,212
7月	204	95	853	279	1,188	2,619	1,482
8月	204	102	653	235	736	1,930	1,170
9月	172	125	623	191	358	1,469	825
10月	246	188	660	184	910	2,188	1,033
11月	212	140	715	100	1,018	2,185	923
12月	155	144	443	180	1,127	2,049	895
1月	208	205	768	109	607	1,897	1,277
2月	159	181	681	145	845	2,011	1,225
3月	305	200	736	209	551	2,001	1,063
総計	2,480	1,986	8,450	1,967	9,045	23,928	12,876



【年度別】東京情報センター問合せ・来訪者の推移
2008年度～2015年度



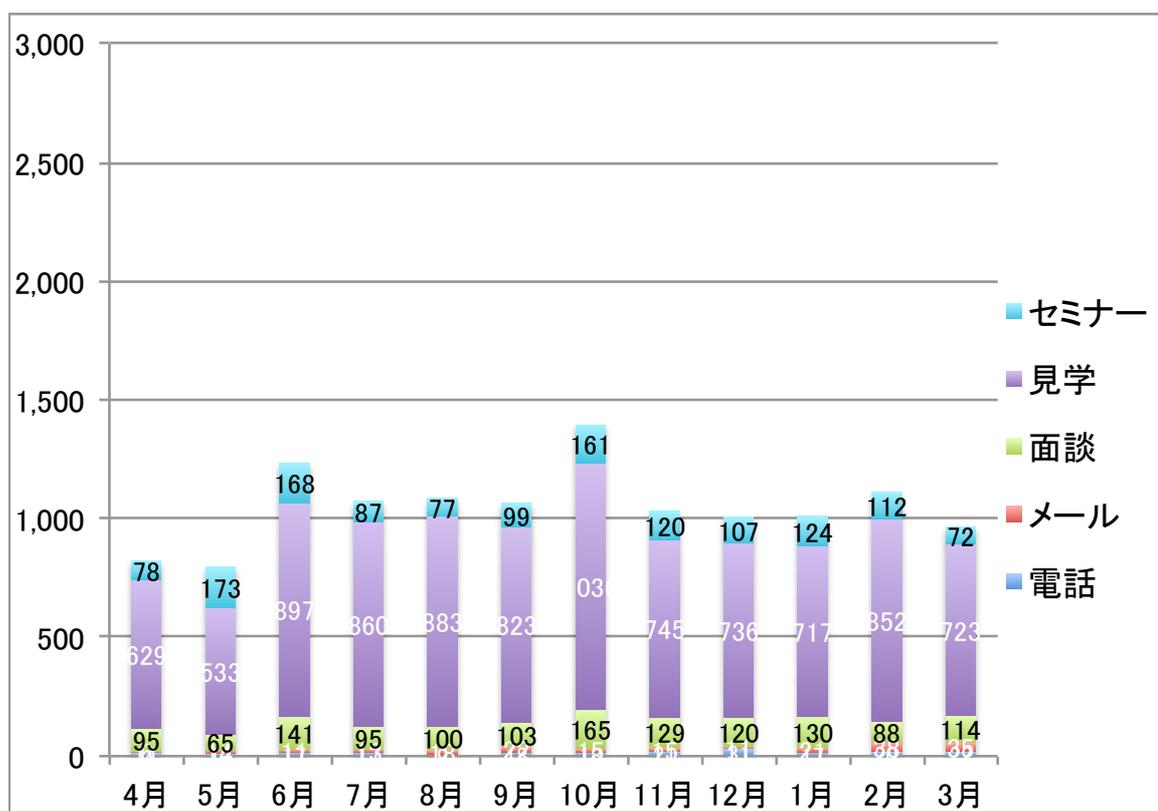
※ 2010年度、2011年度の電話等問い合わせの増加は内閣府補助事業(6次産業起業支援事業)へのエントリー・問合せ数を含むため

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
面談・セミナー参加等	2,269	2,822	2,665	2,543	4,659	8,420	10,495	19,250
電話等問合せ	632	1,200	3,502	5,173	1,706	2,407	2,381	4,678
合計	2,901	4,022	6,167	7,716	6,365	10,827	12,876	23,928

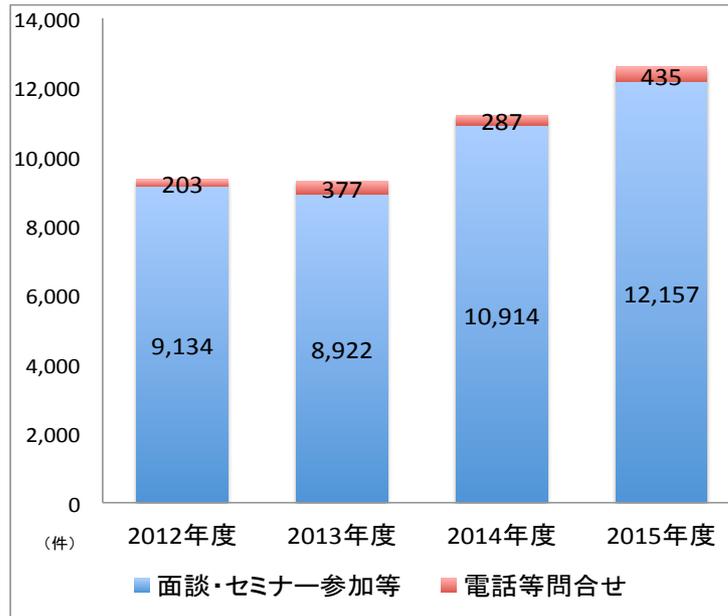
② 大阪

2015年度の間合せ・来訪者（大阪）は、1万2千5百件（前年度：1万1千2百件）と増加した。このうちの7割強が見学によるもので、相談員との面談やセミナー参加は2割にとどまった。

	電話	メール	面談	見学	セミナー	2015年度 問い合わせ 総計	2014年度 問い合わせ 総計
4月	14	6	95	629	78	822	777
5月	12	14	65	533	173	797	1,021
6月	17	11	141	897	168	1,234	922
7月	17	13	95	860	87	1,072	979
8月	9	18	100	883	77	1,087	927
9月	18	22	103	823	99	1,065	934
10月	18	15	165	1036	161	1,395	1,030
11月	21	15	129	745	120	1,030	985
12月	31	11	120	736	107	1,005	753
1月	17	21	130	717	124	1,009	759
2月	20	38	88	852	112	1,110	1,111
3月	22	35	114	723	72	966	1,003
総計	216	219	1,345	9,434	1,378	12,592	11,201



【年度別】大阪情報センター問合せ・来訪者の推移
2012年度～2015年度



	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
面談・セミナー参加等	9,134	8,922	10,914	12,157
電話等問合せ	203	377	287	435
合計	9,337	9,299	11,201	12,592

(2) 移住セミナー等の開催

移住セミナーは、東京では359回（前年度：144回）、大阪では66回（前年度：51回）開催した。

(3) 自治体等との連携

2015年度に新たに専属相談員を配置またはパネルブースを設置した自治体、ならびに新たに会員となった自治体は次のとおりである。

① 専属相談員・パネルブース

ア 東京

〈 東日本エリア（5階） 〉

- 専属相談員を配置した自治体

秋田県・岩手県・山形県・群馬県・栃木県・茨城県・神奈川県・静岡県
静岡県静岡市・長野県・岐阜県・富山県・福井県（以上12県1政令市）

- パネルブースを設置した自治体

北海道上士幌町・北海道函館市・長野県大町市・愛知県・富山県朝日町
（以上1県2市2町）

〈 西日本エリア（6階） 〉

- 専属相談員を配置した自治体

三重県・和歌山県・香川県・徳島県・愛媛県・高知県・山口県・大分県
長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県（以上12県）

- パネルブースを設置した自治体

滋賀県東近江市

イ 大阪

- パネルブースを設置した自治体
長野県

② 自治体会員（上記①を除く）

秋田県由利本荘市・岩手県花巻市・山形県最上町・山形県酒田市・宮城県・宮城県加美町・新潟県糸魚川市・新潟県佐渡市・新潟県魚沼市・栃木県日光市・栃木県大田原市・茨城県かすみがうら市・千葉県御宿町・千葉県館山市・山梨県小菅村・山梨県韮崎市・長野県飯綱町・長野県宮田村・長野県小海町・静岡県袋井市・京都府京都市・京都府京丹後市・奈良県川上村・富山県上市町・兵庫県・兵庫県朝来市・兵庫県淡路市・岡山県津山市・広島県三次市・広島県江田島市・島根県浜田市・愛媛県松山市・福岡県・大分県豊後高田市・佐賀県・佐賀県上峰町・宮崎県えびの市・宮崎県串間市・宮崎県日向市・宮崎県都城市・宮崎県椎葉村・鹿児島県出水市・鹿児島県さつま町・沖縄県国頭村（以上4県27市8町5村）

（4）会員数

相談件数が増加するなか、個人会員の減少が課題となっている。一方、団体会員は自治体の新規加入を中心に増加の一途を辿っている。

<個人会員>			単位：人
	2015年度	前年度比	参考 2014年度
正会員	98	-1	99
賛助会員	95	-17	112
寄付	0	-1	1
合計	193	-19	212

<団体会員>			単位：自治体・団体・社
	2015年度	前年度比	参考 2014年度
正会員	216	60	156
うち自治体	187	54	133
うち団体	29	6	23
賛助会員	58	-4	62
うち自治体	12	-1	13
うち団体	46	-3	49
賛助企業会員	9	1	8
合計	283	57	226

（注）入金のある会員に限定している。

2 支援ネットワーク活動（ふるさと回帰フェア2015）

（1）東京

ふるさと回帰フェア（東京）は、11回目を迎え、昨年に引続き東京国際フォーラムで開催した。大阪を除く45都道府県が一同に集まり、会場内は移住に興味を持つ首都圏在住の約1万6千名が会場に訪れ、相談ブースは熱気にあふれていた。

前夜祭記念シンポジウムでは、石破地方創生担当大臣の記念講演（地方から創生する我が国の未来）が行われた。会場の砂防会館は、大臣の熱い思いが、多くの自治体担当者に響いていた。

- 開催日：前夜祭 2015年9月12日（土）本祭同年9月13日（日）
- 参加自治体・団体 280団体（前年度：220団体）
- 来場者数：1万6千人（前年度：1万2千人）

（2）大阪

ふるさと回帰フェア（大阪）は、9回目の開催となった。開催場所は、昨年と同様にシティプラザ大阪で開催した。来場者数は昨年を下回る結果となったが、冷やかしではなく、目的意識を持った来場者の割合が増え、内容の濃い相談が行われていた。

フェア前日は自治体担当者向けセミナーを開催し、移住実践者をゲストスピーカーに呼び、偽りのない「生の声」を聞くことができ、また自治体担当者間の情報交換の場として大変有意義であった。

- 開催日：前夜祭 2015年8月21日（金）本祭同年8月22日（土）

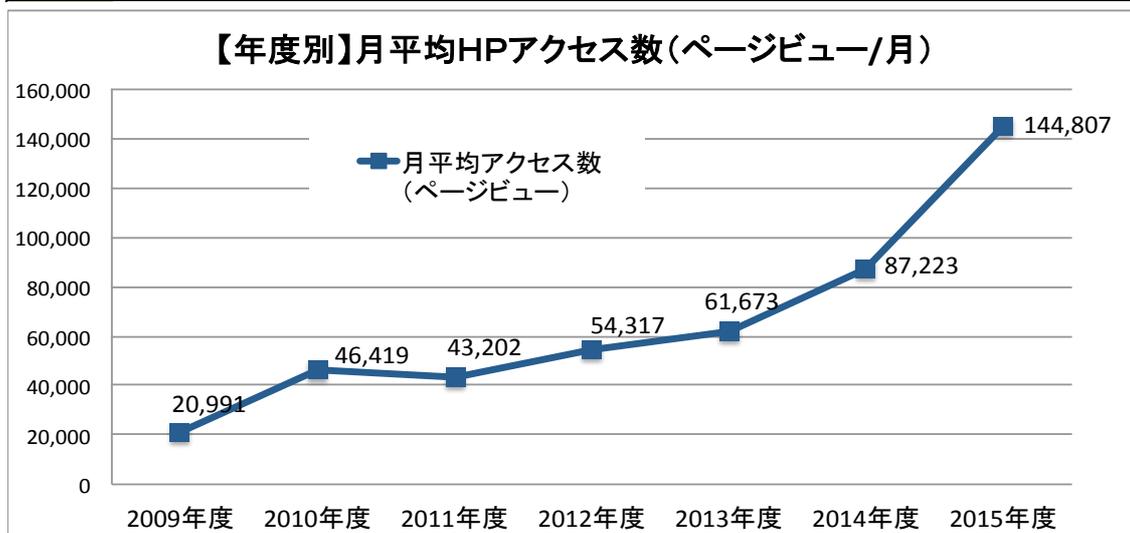
- 参加自治体・団体 120 団体（前年度：105 団体）
- 来場者数：2.1 千人（前年度：3 千人）

3 情報提供活動

(1) ホームページ等

2015 年度のホームページのアクセス数は、173 万 7 千件（前年度：104 万 6 千件）、月平均で 14 万 4 千件となった。また、各相談員が Facebook や Twitter といった SNS で情報発信を積極的に行った。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
4月	26,525	20,298	33,836	48,464	42,750	58,098	111,072
5月	24,984	22,927	40,126	44,937	48,627	67,267	128,473
6月	22,162	40,672	66,601	50,079	59,797	69,192	144,353
7月	34,054	73,157	72,059	63,465	55,312	71,424	146,227
8月	22,422	46,842	75,111	72,038	86,190	89,802	167,593
9月	28,193	51,785	53,925	99,768	106,116	135,806	195,717
10月	17,891	46,118	38,027	59,425	57,829	107,607	148,000
11月	14,444	43,140	27,626	48,499	52,985	74,562	134,745
12月	13,012	56,565	24,558	37,772	49,563	61,164	122,819
1月	15,652	60,862	30,593	46,933	70,080	84,374	143,461
2月	16,758	49,202	29,620	44,798	61,895	118,543	160,244
3月	15,796	45,462	26,347	35,631	48,935	108,840	134,974
月平均	20,991	46,419	43,202	54,317	61,673	87,223	144,807
年間計	251,893	557,030	518,429	651,809	740,079	1,046,679	1,737,678



(2) 情報誌「100万人のふるさと」の発行

宝くじ協会からの補助金交付により、年4回（8月・10月・12月・2月）、各部2万8千部の発行を行った。

4 研修・教育活動

- 都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナーの開催

2015 年度は 2 月 16～17 日の日程で東京交通会館 12F 会議室において開催した。

初日は東京大学社会学研究所玄田有史教授より「若者が地方で生きるために～地方における希望」と題しての基調講演が行われ、その後ふるさと回帰支援センターの活動報告と東京・大

阪における来場者の傾向などの報告を行った。続いて「まち・ひと・しごと創生本部」「総務省」「農林水産省」「国土交通省」の担当者より地方創生・移住定住にかかる次年度事業等の解説を行った。

2日目は自治体事例報告として、広島県の山田参事からの「小商いメッセ」の取り組み報告、(株)農協観光の前場氏による「移住体験ツアー開催の法的課題とリスクマネジメント」についての話題提供、NPO ふるさと福井サポートセンターの北山理事長からの空き家の利用とマッチングについての活動報告、京都移住計画代表の田村氏からの取り組み紹介と全国に広がる「移住計画」の動きについての報告をいただいた。

5 受託事業等

(1) 和歌山県：和歌山県ふるさと定住センター運營業務

和歌山県東牟婁郡古座川町にある「和歌山県ふるさと定住センター」の運營業務を受託。センター長以下5名を配置し、和歌山県への移住希望者への相談業務、情報提供ならびに各種研修業務を実施したほか、県内地域おこし協力隊員向け研修を実施した。

(2) 市町村職員向け研修会等

- ① 富山県：富山県定住者受入ネットワーク構築研修会業務
- ② 秋田県：市町村移住・定住行政職員向け研修会業務
- ③ 三重県：市町移住・交流担当者研修会業務
- ④ 鳥取県：移住相談にかかる研修会業務

(3) その他の受託事業

- ① 和歌山県：東京における移住プロモーション事業
- ② 沖縄県：沖縄県移住定住促進事業委託業務
- ③ 福島県：移住希望者需要調査委託業務
- ④ 山梨総合研究所（山梨県）：移住・U I ターンに関する実態調査業務
- ⑤ 岡山市：「移住」に関する意識・希望調査業務
- ⑥ 鳥取大学：地域づくりインターンシップコーディネートおよび調査業務

2015年度 活 動 計 算 書

自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日

			[税込] (単位: 円)
	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	10,210,000		10,210,000
賛助会員受取会費	2,135,000		2,135,000
【受取寄付金】			
受取寄付金	5,804,000		5,804,000
【受取助成金等】			
受取助成金	7,776,000		7,776,000
【事業収益】			
事業 収益	392,303,376		392,303,376
受託事業収益	118,094,719		118,094,719
【その他収益】			
受取 利息	9,558		9,558
雑 収 益	493,989		493,989
経常収益 計	536,826,642	0	536,826,642
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	128,172,157		128,172,157
退 職 金(事業)	270,000		270,000
退職給付費用(事業)	4,066,100		4,066,100
通 勤 費(事業)	7,834,470		7,834,470
法定福利費(事業)	17,111,925		17,111,925
福利厚生費(事業)	220,802		220,802
人件費計	157,675,454	0	157,675,454
(その他経費)			
売上 原価	37,370	0	37,370
資材費支出(事業)	567,264		567,264
業務委託費(事業)	12,312,336		12,312,336
諸 謝 金(事業)	2,590,405		2,590,405
印刷製本費(事業)	17,354,815		17,354,815
交流 会費(事業)	740,545		740,545
旅費交通費(事業)	15,846,639		15,846,639
通信運搬費(事業)	9,835,532		9,835,532
消耗品 費(事業)	13,269,871		13,269,871
会 場 費(事業)	44,558,156		44,558,156
修 繕 費(事業)	841,850		841,850
水道光熱費(事業)	6,998,147		6,998,147
地代 家賃(事業)	54,550,342		54,550,342
リース 料(事業)	1,571,788		1,571,788
広告宣伝費(事業)	18,454,706		18,454,706
減価償却費(事業)	3,459,650		3,459,650
保 険 料(事業)	201,867		201,867
諸 会 費(事業)	56,000		56,000
租税 公課(事業)	27,065,150		27,065,150
研修図書費(事業)	1,109,499		1,109,499
支払手数料(事業)	659,054		659,054
雑 費(事業)	29,961		29,961
その他経費計	232,110,947	0	232,110,947
事業費 計	389,786,401	0	389,786,401

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	10,949,269		10,949,269
役員 報酬	8,700,000		8,700,000
退職 金	392,000		392,000
退職給付費用	7,726,800		7,726,800
通 勤 費	769,960		769,960
法定福利費	2,503,345		2,503,345
福利厚生費	7,038		7,038
人件費計	31,048,412	0	31,048,412
(その他経費)			
印刷製本費	5,833		5,833
旅費交通費	215,260		215,260
通信運搬費	115,219		115,219
消耗 品費	494,282		494,282
水道光熱費	246,384		246,384
地代 家賃	2,224,525		2,224,525
会 場 費	85,104		85,104
新聞図書費	131,708		131,708
交流 会費	249,272		249,272
保 険 料	15,720		15,720
諸 会 費	40,500		40,500
リース 料	607,032		607,032
租税 公課	438		438
支払手数料	143,828		143,828
諸 謝 金	1,665,240		1,665,240
支払 利息	60,919		60,919
貸倒引当金繰入額	675,000		675,000
雑 費	14,800		14,800
その他経費計	6,991,064	0	6,991,064
管理費 計	38,039,476	0	38,039,476
経常費用 計	427,825,877	0	427,825,877
当期経常増減額	109,000,765	0	109,000,765
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	109,000,765	0	109,000,765
法人税、住民税及び事業税	140,000		140,000
当期正味財産増減額	108,860,765	0	108,860,765
前期繰越正味財産額			84,435,545
次期繰越正味財産額			193,296,310

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター

平成28年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産：法人税法の規定に基づく定額法

(3). 引当金の計上基準

貸倒引当金：法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。

(6). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【会計方針の変更】

なし

【事業費の内訳】

事業費の内訳は、次ページの通りです。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
非収益事業への寄付金		50,000,000		50,000,000	収益事業部門からの寄付金
合計		50,000,000		50,000,000	

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物附属設備	0	5,792,580	0	5,792,580	△ 321,970	5,470,610
什器 備品	0	7,637,728	0	7,637,728	△ 4,008,828	3,628,900
(無形固定資産)						
ソフトウェア	0	1,652,400	0	1,652,400	△ 110,160	1,542,240
合計	0	15,082,708	0	15,082,708	△ 4,440,958	10,641,750

事業費の内訳（別紙）					
					平成28年 3月31日 現在
(1/2)					[税込] (単位: 円)
科目	特定非営利活動に係る事業				
	情報提供活動	研修・教育活動	普及・啓発活動	支援ネットワークの構築	大阪ふるさと
(人件費)					
給料 手当(事業)			93,144,373	4,387,500	13,005,376
退職金(事業)					
退職給付費用(事業)			717,000		875,000
通勤費(事業)			5,817,574	304,920	1,216,500
法定福利費(事業)			11,892,360	707,469	1,735,430
福利厚生費(事業)			180,286	7,038	33,478
人件費計	0	0	111,751,593	5,406,927	16,865,784
(その他経費)					
期首棚卸高	518,700				
期末棚卸高	△ 481,330				
資材費支出(事業)					
業務委託費(事業)		4,320,000	1,570,472		354,240
諸謝金(事業)	82,400	90,000	277,180	297,200	194,660
印刷製本費(事業)	8,200,918	295,650	2,889,949	3,353,616	1,411,223
交流会費(事業)		130,163	37,335	56,408	27,500
旅費交通費(事業)		100,940	4,449,977	561,704	1,400,416
通信運搬費(事業)	141,804		7,547,621	30,895	1,717,384
消耗品費(事業)	3,240	3,775	8,172,800	74,821	2,232,943
会場費(事業)		253,800	13,048,884	21,866,306	4,370,533
修繕費(事業)			662,310		
水道光熱費(事業)			6,000,006	83,948	
地代家賃(事業)			51,079,100	758,221	1,954,800
リース料(事業)			1,009,620		542,340
広告宣伝費(事業)			10,718,776	1,425,998	2,715,924
減価償却費(事業)			3,137,680		321,970
保険料(事業)				12,970	
諸会費(事業)			9,000		
租税公課(事業)		2,000	26,974,950		14,800
研修図書費(事業)			892,831	2,000	166,012
支払手数料(事業)	3,132	7,020	402,138	23,112	64,584
雑費(事業)			10,260	13,608	4,493
その他経費計	8,468,864	5,203,348	138,890,889	28,560,807	17,493,822
合計	8,468,864	5,203,348	250,642,482	33,967,734	34,359,606
(2/2)					[税込] (単位: 円)
科目	特定非営利活動に係る事業				合計
	古座川受託事業	過年度補助金受託事業	自治体受託事業	沖繩移住促進事業	
(人件費)					
給料 手当(事業)	14,058,608	79,800	1,498,500	1,998,000	128,172,157
退職金(事業)	270,000				270,000
退職給付費用(事業)	2,474,100				4,066,100
通勤費(事業)	415,036	4,420	32,580	43,440	7,834,470
法定福利費(事業)	2,219,073		238,968	318,625	17,111,925
福利厚生費(事業)					220,802
人件費計	19,436,817	84,220	1,770,048	2,360,065	157,675,454
(その他経費)					
期首棚卸高					518,700
期末棚卸高					△ 481,330
資材費支出(事業)	567,264				567,264
業務委託費(事業)			651,080	5,416,544	12,312,336
諸謝金(事業)	379,965		1,001,000	268,000	2,590,405
印刷製本費(事業)	281,107	19,440	810,750	92,162	17,354,815
交流会費(事業)	394,929		94,210		740,545
旅費交通費(事業)	1,617,862	1,155	3,410,506	4,304,079	15,846,639
通信運搬費(事業)	359,502	560	37,044	722	9,835,532
消耗品費(事業)	2,036,843	7,776	627,711	109,962	13,269,871
会場費(事業)	45,125		4,331,988	641,520	44,558,156
修繕費(事業)	179,540				841,850
水道光熱費(事業)	830,245			83,948	6,998,147
地代家賃(事業)				758,221	54,550,342
リース料(事業)	19,828				1,571,788
広告宣伝費(事業)	119,448		3,042,560	432,000	18,454,706
減価償却費(事業)					3,459,650
保険料(事業)	188,897				201,867
諸会費(事業)	47,000				56,000
租税公課(事業)			63,400	10,000	27,065,150
研修図書費(事業)	45,956		2,700		1,109,499
支払手数料(事業)	57,116	1,404	61,020	39,528	659,054
雑費(事業)			1,600		29,961
その他経費計	7,170,627	30,335	14,135,569	12,156,686	232,110,947
合計	26,607,444	114,555	15,905,617	14,516,751	389,786,401

2015年度 貸借対照表

2016年 3月31日 現在

[税込] (単位: 円)

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	13,311,431
普通預金	32,933,682	預り金	559,752
普通貯金	3,870,193	未払消費税等	17,212,200
定期預金	35,000,000	流動負債計	31,083,383
現金・預金計	71,803,875	【固定負債】	
(売上債権)		退職給付引当金	11,792,900
未収金	113,039,956	固定負債計	11,792,900
貸倒引当金	△ 675,000	負債合計	42,876,283
売上債権計	112,364,956	正味財産の部	
(棚卸資産)		【正味財産】	
貯蔵品	481,330	前期繰越正味財産額	84,435,545
棚卸資産計	481,330	当期正味財産増減額	108,860,765
(その他流動資産)		正味財産計	193,296,310
前払費用	1,080,000	正味財産合計	193,296,310
その他流動資産計	1,080,000		
流動資産合計	185,730,161		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物附属設備	5,470,610		
什器備品	3,628,900		
有形固定資産計	9,099,510		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	1,542,240		
無形固定資産計	1,542,240		
(投資その他の資産)			
敷金	39,800,682		
投資その他の資産計	39,800,682		
固定資産合計	50,442,432		
資産合計	236,172,593	負債及び正味財産合計	236,172,593

財 産 目 録

2016年 3月31日 現在

[税込] (単位: 円)

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
普通 預金	32,933,682		
三菱東京UFJ虎ノ門-1	(7,071,481)		
三菱東京UFJ虎ノ門-2	(263,666)		
三菱東京UFJ虎ノ門-3	(193,155)		
三菱東京UFJ神田	(22,438,694)		
三菱東京UFJ築地	(52,429)		
三菱東京UFJ谷町	(1,790,313)		
紀陽銀行	(977,689)		
中央労働金庫	(41,920)		
農林中央金庫	(104,335)		
普通 貯金	3,870,193		
ゆうちょ京橋	(2,203,946)		
ゆうちょ振替	(1,666,247)		
定期 預金	35,000,000		
農林中金	(35,000,000)		
現金・預金 計	71,803,875		
(売上債権)			
未 収 金	113,039,956		
貸倒引当金	△ 675,000		
売上債権 計	112,364,956		
(棚卸資産)			
貯 蔵 品	481,330		
棚卸資産 計	481,330		
(その他流動資産)			
前払 費用	1,080,000		
その他流動資産 計	1,080,000		
流動資産合計		185,730,161	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物附属設備	5,470,610		
什器 備品	3,628,900		
有形固定資産 計	9,099,510		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	1,542,240		
無形固定資産 計	1,542,240		
(投資その他の資産)			
敷 金	39,800,682		
投資その他の資産 計	39,800,682		
固定資産合計		50,442,432	
資産の部 合計			236,172,593
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	13,311,431		
預 り 金	559,752		
源泉税預かり	(332,652)		
住民税預かり	(227,100)		
未払消費税等	17,212,200		
流動負債 計		31,083,383	
【固定負債】			
退職給付引当金	11,792,900		
固定負債 計		11,792,900	
負債の部 合計			42,876,283
正味財産			193,296,310

監査報告書

特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
理事長 見城美枝子 様

2016 年5月24日

監事 梶山 敬士 印



同 豊岡 正弘 印



私たちは、2016年5月24日特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター（以下、「当法人」という。）事務所において、特定非営利活動促進法第18条及び定款第15条6項の定めに基づき、当法人の2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（活動計算書、貸借対照表及び財産目録）について監査を行った。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会議事録など関連文書等について説明を求めた。

また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合等を行った。

監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理はNPO法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私たちは、上記の事業報告書及び計算書類が当法人の2016年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

2016 年度事業計画／予算案

I 活動計画

1 普及啓発活動

(1) 自治体等との連携拡大

市場経済重視の政策などにより急増する若者を中心とした移住・定住希望者の要望に応えるため、当法人と関係構築が進んでいない自治体（自治体に準ずる法人含む）との連携拡大を図る。当面、500自治体の参加を目標に、ふるさと回帰運動に参加していない自治体の団体会員化を進める。

なお、2016年4月以降に新たに事業展開が見込める自治体は、以下のとおりである（2016年4月末現在）。

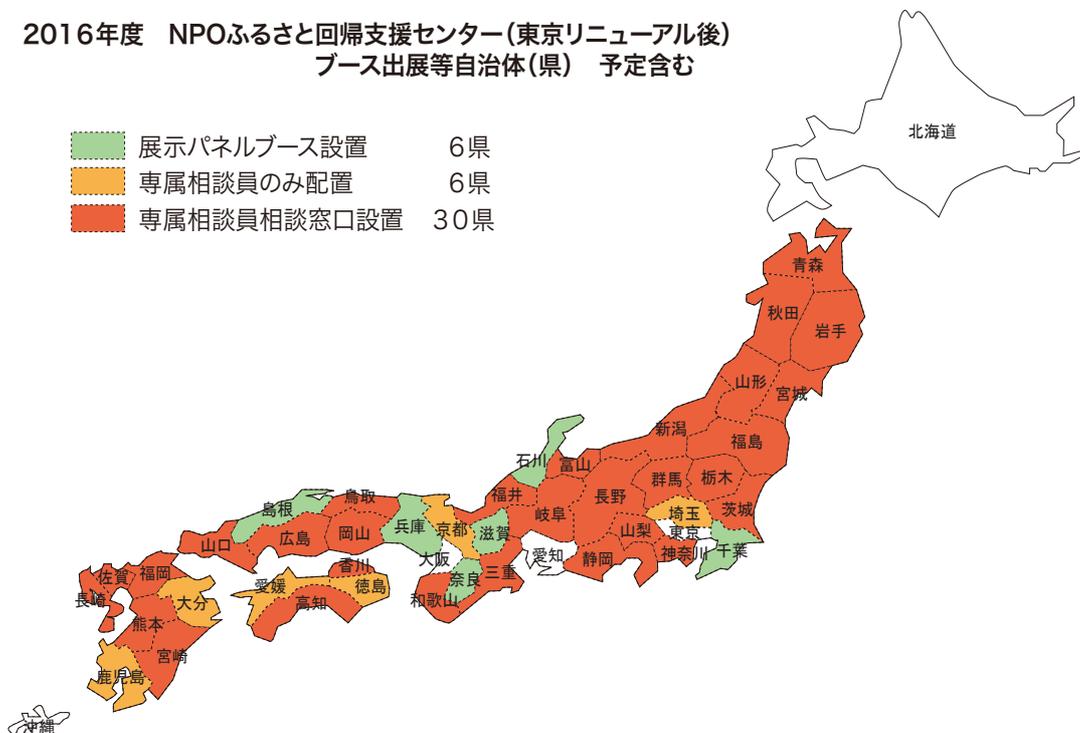
① 東京

- 専属相談員を新たに配置する自治体
宮城県・埼玉県・新潟県・京都府・鳥取県・福岡県・佐賀県
- パネルブースを新たに設置する自治体
北海道本別町・千葉県・千葉県南房総市・新潟県新発田市・長野県松川町
富山県高岡市・滋賀県・奈良県・兵庫県・兵庫県神戸市・兵庫県姫路市
福岡県北九州市

② 大阪

- パネルブースを新たに設置する自治体
石川県・三重県・岐阜県・徳島県

2016年度 NPOふるさと回帰支援センター(東京リニューアル後)
ブース出展等自治体(県) 予定含む



(2016年4月末現在)

(2) 移住セミナー等の開催

- ① 移住相談会・セミナーの開催がふるさと回帰運動の牽引の役割を果たしていることから、東京では年間350回以上、大阪では年間75回以上の移住相談会・セミナーを開催する。
- ② 当センター主催で、各地域の特色を活かしたブロック単位などの合同移住相談会・セミナーを企画・提案する。

(3) ふるさと暮らし情報センター（東京）フロアの移転拡大

多くの自治体からの出展要望に応えるため、7月22日（予定）に東京交通会館8階にフロアを移転拡大する。移転後のフロアは、現フロア（5・6階）の約1.7倍弱の広さとなる。この結果、大都市を除いたすべての県域が参加する見込みである。

(4) 関係団体との連携

連合、JAグループ、全森連、全漁連、全国農業会議所、大地を守る会、損保ジャパン日本興亜、パルシステム連合会、日生協などの事務局構成団体との連携を引き続き図っていく。

(5) 広報戦略の構築

国民的運動として拡大する「ふるさと回帰運動」を、会員自治体の期待に応えるものにするとともに、この運動の国民的周知を図るため、新たな広報戦略を構築する。

2 支援ネットワーク活動（ふるさと回帰フェア2016）

(1) 東京

前年度と同様、東京国際フォーラムで開催する。全国47都道府県の自治体・団体が出展することを目指す。

- 開催日：2016年10月22日（土）
- 開催場所：東京国際フォーラム ホールE（展示ホール）・ロビーギャラリー

(2) 大阪

今回は、大阪天満橋 OMM ビルにて初めて開催する。西日本の自治体を中心とした出展となる見込み。交通アクセスの良い会場に変更して来場者の増加を図る。

- 開催日：2016年8月6日（土）
- 開催場所：大阪天満橋 OMM ビル 2FB・Cホール

3 情報提供活動

(1) ホームページ等

新たな広報戦略としてのオウンドメディアの活用や、閲覧者の利便性の向上を図るためのホームページのリニューアルを実施する。

(2) 情報誌「100万人のふるさと」の発行

宝くじ協会からの補助金交付により、年4回、各部2万8千部の発行を行う。

4 研修・教育活動

(1) 移住・定住業務新任担当者研修会の開催

本年度新たに移住定住業務の担当となった職員を対象に、地方移住の動きと移住・定住業務のノウハウを伝える研修会を実施する（6月13日）。

(2) 「都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー」の開催

各省庁の次年度予算における移住定住事業の紹介ならびに先進自治体の取り組み報告等を実施する（2017年2月頃）。

5 各自治体からの受託事業等

(1) 和歌山県：和歌山県ふるさと定住センター運營業務

8年目となる「和歌山県ふるさと定住センター」の運營業務を受託。センター長以下5名を配置し、和歌山県への移住希望者への相談業務、情報提供ならびに体験研修業務を実施するほか、県内地域おこし協力隊員向け研修、起業研修等を実施する。

(2) 市町村職員向け研修会等

各自治体からの業務委託にもとづき、前年度同様、市町村職員向けに移住・定住に関する研修会を実施する。

(3) その他の受託事業

① 和歌山県：東京における移住プロモーション事業

和歌山県が実施する東京における移住プロモーション事業を受託。各種移住相談会、就職・転職フェアなどの告知・運営等のプロモーション活動を実施する。

② その他各自治体からの移住・定住に関するアンケート等の調査などの受託業務を実施する。

2016年度 活動予算案

2016年度 [特定非営利活動にかかる事業会計] 会計収支予算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰 循環運動推進 支援センター 単位 :円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 会費収入	17,500,000		
		17,500,000	
2 寄附金収入	13,500,000		
		13,500,000	
3 補助金収入	0		
		0	
4 事業収入			
情報提供活動収入	8,500,000		
研修・教育活動収入	4,900,000		
普及啓発活動収入	476,000,000		
支援ネットワークの構築収入	31,500,000		
大阪情報センター事業収入	44,400,000		
和歌山定住センター事業収入	28,000,000		
その他収入	24,500,000		
事業収入 小計		617,800,000	
経常収益合計			648,800,000
II 経常費用			
1 事業費			
情報提供活動支出	44,500,000		
研修・教育活動支出	10,300,000		
普及啓発活動支出	375,300,000		
支援ネットワークの構築支出	43,200,000		
大阪情報センター事業支出	33,000,000		
和歌山県定住センター事業支出	28,000,000		
その他支出	24,150,000		
事業費 小計		558,450,000	
2 補助金事業支出	0		
		0	
3 管理費			
人件費	33,850,000		
家賃	4,500,000		
移転費用	45,000,000		
その他	7,000,000		
管理費 小計		90,350,000	
経常費用合計			648,800,000
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			193,296,310
次期繰越正味財産額			193,296,310